

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	森林における除染等事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故により放射性物質に汚染された地域の約7割を占める森林については、災害等による放射性物質の拡散を防止しつつ、その影響を徐々に低減させ、被災地の林業再生を図ることが重要であり、そのための技術の検証・開発及び実証等を行う必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業(委託) 集落周辺等の森林において森林施業等による放射性物質拡散防止・低減等技術の検証・開発を実施する。 (2)森林における除染等実証事業(補助・委託)(補助率:定額) 上記(1)の事業における技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進する。 (3)安全な木材製品等生産技術検証・開発事業(補助)(補助率:定額) 消費者に安全な木材製品を供給するため、木材製品や作業環境などに係る放射性物質の調査・分析を行うとともに、効率的な放射性物質の除去・低減のための技術の検証・開発等を実施する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,392	1,457	1,354	1,301	1,300		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	957	946	252	113			
		翌年度へ繰越し	▲ 946	▲ 252	▲ 113	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1,403	2,151	1,493	1,414	1,300		
執行額		970	1,404	1,151					
執行率(%)		69%	65%	77%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度末までに、福島県内の除染特別地域及び、汚染状況重点調査地域に指定された47市町村において、森林整備事業を再開する	福島県内の除染特別地域及び、汚染状況重点調査地域に指定された47市町村において、森林整備事業を再開している市町村の割合	成果実績	市町村数	38	39	40	-	-
			目標値	市町村数	47	47	47	-	47
			達成度	%	80.9	83	85.1	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	森林施業等に係る技術検証・開発事業の試験地数	活動実績	箇所	9	9	9			
		当初見込み	箇所	9	9	9	9		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	森林における除染等技術実証事業の事業数	活動実績	事業	26	28	34			
		当初見込み	事業	37	39	38	36		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	木材の安全確保対策等事業の事業数	活動実績	件	1	1	1			
		当初見込み	件	1	1	1	1		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	森林整備・保全調査等委託費	784	774						
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	279	279						
	林産物供給等振興事業費補助金	101	110						
	放射線量低減処理業務庁費	136	136						
	計	1,300	1,299						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
	施策		⑰ 森林の有する多面的機能の発揮							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、東日本大震災に伴う原子力発電所事故により汚染された地域において、森林施業等による放射性物質の拡散防止等技術の検証・開発や林業再生に向けた実証等を行うことを目的としており、被災地から強いニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	原子力発電所事故については、地方自治体等の責任によるものではなく、また知見も極めて限られている。森林・林業の再生を通じた被災地復興が喫緊の課題である中、国自ら必要な対策を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	原子力発電所事故からの一刻も早い復興が求められており、地域の主要産業の一つである林業・木材産業の再開は、地域住民の雇用・生活の場を確保していく上で、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業(委託)、安全な木材製品等生産技術検証・開発事業(補助)、森林における除染等実証事業(委託)において、入札を実施した者が1者応募となった。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	—
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストについては、効果的かつ適正に事業執行する中、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業の執行に必要な支出に限定しており、事業を効率的に実施する上で合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	資金の使途等については、実績報告書や完了実地検査等を通じて、事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	森林における除染等実証事業(委託)については、汚染状況重点調査地域内において市町村が策定する除染実施計画に国有林が含まれる場合は、国は、市町村が進める除染と一体となって除染事業を実施している。しかしながら、各市町村とも仮置場の選定・確保やこれに係る住民同意などに時間を要し、必ずしも計画どおりに進みがたい状況にあり、それに伴い国有林における除染も予定を下回る結果となり執行率が低くなっている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	本事業は被災地地方公共団体及び、森林・林業・木材産業の専門的な知見を有する民間団体や、地元の森林組合等が連携しながら、効果的かつ適切な事業実施がなされている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	成果実績は見込みに対して85%であった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は被災地地方公共団体及び、森林・林業・木材産業の専門的な知見を有する民間団体や、地元の森林組合等が連携しながら、効果的かつ適切な事業実施がなされている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績は見込みに対して89%であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果については、各県の森林関係事業に反映されるなど、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	一者応募の改善を行う必要がある。		
	改善の方向性	一者応募となった事業についてはこれまで、必要な人員等の確保のための準備期間として公告から入札までの期間を延長するとともに、業務着手準備期間の確保のため年度当初に契約できるよう対応してきたところである。今後も可能な限り公募期間を長く設定し、周知を図るとともに、事業内容を分かり易くするため、入札説明会、現地説明会に時間をとり、より丁寧な説明に努める。		
外部有識者の所見				
最終年度において、目標がどの程度達成されたか等、本事業について総括するとともに、得られた成果の活用が進むよう、普及啓発に努めること。また、支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	事業の目的である森林における放射性物質の拡散防止及び低減のための技術検証・開発については平成28年度中に達成される見込みであるため、当初の予定通り28年度で事業を終了することが適当である。得られた知見・成果は他の事業にも活用していくこと。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

最終年度において、事業の総括を行うとともに、得られた成果については、シンポジウムの開催やパンフレットの作成・配布等による普及啓発、他の事業への活用に努める。また、支出先の選定に当たっては、競争性を確保するために必要な改善策に引き続き取り組む。なお、放射性物質拡散防止等のための技術検証・開発については28年度で終了するが、福島県等被災地の要望等を踏まえ、事業実施箇所のモニタリング調査や避難指示区域等における実証等については29年度概算要求を行った。

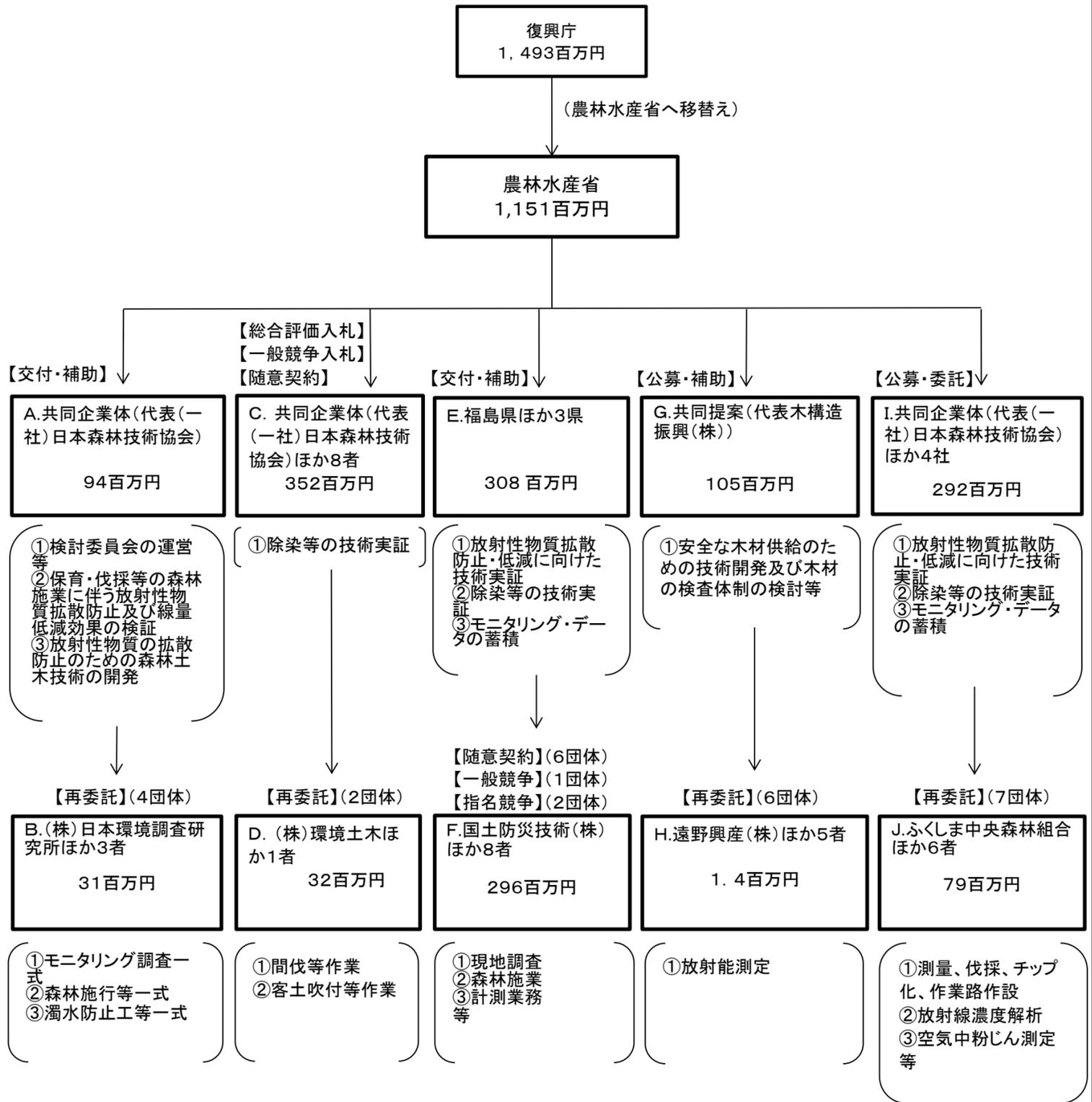
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0077
平成25年度	0108	平成26年度	0128	平成27年度	0128

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)			B.日本環境調査研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、現場管理	31.3	調査費	モニタリング等の調査	16.5
委託費	モニタリング調査、森林施業	30.7			
間接費	管理費	23.3			
直接費	旅費、賃借料、物品購入費等	9			
計		94.3	計		16.5
C.共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)			D.(株)環境土木		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	除染等の技術実証(平成27年度事業分)	68	請負費	間伐等作業	22
計		68	計		22
E.福島県			F.国土防災技術(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	現地調査	267.2	技術者給	空間線量率測定等	160.3
備品購入費	コンプレッサー	3.8	使用料及び賃借料	放射性物質濃度測定機使用	36.6
需用費	消耗品等	2	機材購入費	土砂受け箱、雨量計等	8
賃金		1.4			
旅費	現場監督に係る旅費	0.5			
役務費		1.3			
使用料及び賃借料		0.7			
謝金		0			
計		276.9	計		204.9
G.共同提案(代表木構造振興(株))			H.遠野興産(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工作費	放射線測定機器作成、設置、改良等	56.4	調査費	放射能測定費	0.7
技術者給	測定、技術開発等に係る業務等	33			
旅費	測定等調査等に係る旅費	3.6			
使用料及び賃借料	サーベイメータレンタル料、会場使用料等	3.3			
賃金	測定補助作業員等	2.9			
需用費	測定装置に係る材料費、消耗品費等	2.8			
委託費	PR活動、放射能測定	1.4			
役務費	展示物運搬費等	1			
謝金	検討委員に対する謝金	0.6			
計		105	計		0.7

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

ナック

支出先上位10者リスト

A.共同事業体(代表(一社)日本森林技術協会)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)	2010005017342	①検討委員会の運営等 ②森林施業に伴う放射性物質拡散防止及び低減効果の検証 ③放射性物質拡散防止のための森林土木技術の開発	94.3	一般競争入札	1	94.3%	

B.(株)日本環境研究所他

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本環境調査研究所	5011101016301	放射性セシウム濃度等の測定	16.5				
2	ユーロフィン環境総合研究機構(株)	3080401006486	放射性セシウム濃度等の測定	12				
3	(株)四航コンサルタント	1470001001817	地上レーザー計測	1.4				
4	(一財)材料科学技術振興財団	3010905002467	分析業務	0.9				

C.共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)他

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)	2010005017342	除染等の技術実証(平成27年度事業分)	68	総合評価入札	1	91%	
2	共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)	2010005017342	森林施業再開のための実証事業	64.9	総合評価入札	1	93%	
3	共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)	2010005017342	森林施業再開のための実証事業	56.2	総合評価入札	1	92.8%	
4	共同企業体(代表(一社)日本森林技術協会)	2010005017342	除染等の技術実証(平成26年度事業分)	48	総合評価入札	1	91.7%	
5	国土防災技術株式会社	9010401010035	避難指示解除準備区域等内国有林の空間線量率、立木・土壌等調査	42.1	一般競争入札	3	64.9%	
6	川内村復興有限責任事業組合	-	集落周辺の国有林の森林除染	37.2	随意契約(その他)	-	-	
7	共同企業体(代表松井建設)	7010001034956	集落周辺の国有林の森林除染	30.2	随意契約(その他)	-	-	
8	有限会社 黒澤コーポレーション	6380002021546	集落周辺の国有林の森林除染	3.1	随意契約(その他)	-	-	
9	株式会社 みどり	4030001105213	レクリエーションの森空間線量率調査	1.8	一般競争入札	7	52.1%	

D.(株)環境土木

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社環境土木	3380001008794	間伐等作業	22		-	-	
2	長屋産業株式会社	1370001003740	客土吹付等作業	10		-	-	

E.福島県他

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	①放射性物質拡散防止・低減に向けた技術実証 ②除染等の技術実証 ③モニタリング・データの蓄積	276.9				
2	宮城県	8000020040002	〃	24.5				
3	岩手県	4000020030007	〃	3.7				
4	茨城県	2000020080004	〃	2.7				

F.国土防災技術(株)他

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土防災技術(株)	9010401010035	放射性物質の動態変化等の調査	204.9	随意契約 (その他)	5		
2	福島県森林組合連合会	2380005000583	きのこ用原木林再生事業他	23.2	随意契約 (その他)	6		
3	南会津森林組合	9380005011442	森林整備・作業道整備	19.7	随意契約 (その他)	3		
4	エヌエス環境(株)東北支社	4010401004900	森林及びほだ場の放射能汚染状況の把握	17.3	-	4		
5	(公財)福島県森林・林業・緑化協会	5380005000135	竹林再生事業	15.2	随意契約 (その他)	6		
6	大崎森林組合	3370205001092	ほだ木の撤去・集積等	6.9	-	1		
7	あぶくま地域広葉樹利用協同組合	5380005011306	しいたけ原木除染システムの実用開発事業	4.2	随意契約 (その他)	2		
8	(有)光洋都市技術コンサルタント	9050002004382	モニタリング・データの蓄積	2.5	一般競争入札	2		
9	(一社)岩手県薬剤師会	3400005000159	放射性物質調査業務	1.8	随意契約 (その他)	1		

G.共同提案(代表木構造振興(株))

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	共同提案(代表木構造振興(株))	9010401040494	①企画検討委員会の開催 ②安全な木材製品等の供給のための技術開発 ③木材製品等の安全証明体制の検討、構築 ④木材産業に係る放射性物質継続調査	105	-	1		

H.遠野興産(株)他

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	遠野興産(株)	8380001013393	放射線測定	0.7				
2	協同組合 奥久慈木材流通センター	1380005004783	放射線測定	0.2				
3	福島県郡山地区木材製材協同組合	3380005002703	放射線測定	0.2				
4	南東北木材(株)	4380001002540	放射線測定	0.2				
5	(株)平木材市場	1380001013301	放射線測定	0.2				
6	(有)福島原木センター	6380002003164	放射線測定	0.2				
							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.国土防災技術株式会社			J.ふくしま中央森林組合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
再委託費		54.2	現地調査	測量、除伐、更新伐、植栽、作業路、チップ化等	48.2
間接費	一般管理費	29.6			
人件費	調査、現場監督等	19.3			
直接費	旅費、需用費、賃借料等	6.8			
計		109.9	計		48.2
K.			L.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

